

自治会の
あり方について



藤田 善幸 議員



質問…防災における本市と自治会の連携について伺います。

答弁…本市では、地域住民が協力して、自分たちの地域を自分たちで守るために、市内全自治会に自主防災組織の設立を目標に取り組んでおり、新たに設立した自主防災組織には30万円相当の防災資機材の貸与や自主防災組織が行う防災訓練等の支援を行っています。

質問…本市の防災モデルの先駆けとして令和3年に西部地区防災連絡協議会が立ち上がりましたが、現在、協議会の活動内容や本市との連携状況を伺います。

答弁…県が主導で地区防災の協議会を立ち上げる際、西部地区に働きかけ発足した経緯があります。大田原市の8自治会で構成されており、毎年防災訓練や避難訓練を実施しています。

質問…西部地区のような連絡協議会を立ち上げる考えがあるか伺います。

答弁…まずは自主防災組織が市内全部に立ち上げたいという思いがあります。西部地区のような協議会が市内に生まれてくるというのは望ましいと思いますので、設立に向けての支援は行っていききたいと思えます。

一般質問



岡野 忠 議員



農業行政について

質問…令和6年度の米の作付け状況について伺います。

答弁…本市の令和6年度の主食用米の作付状況は、6月4日現在の営農計画書の集計で、5248haとなっており、令和5年度の実績と比較すると約134ha増加しています。作付参考値との比較では、約590ha上回っている状況であり主食用米の価格高騰が見込まれるこ

とが要因に挙げられます。主食用米の作付が作付参考値を上回ることによる産地交付金への影響につきましても、当初配分では前年度を据え置いたため特段影響はありませんが、追加配分は令和6年度産の計画と実績に際し調整を行う場合があるため、減額となる可能性があります。

質問…耕作放棄地の現状と増減、その内訳について伺います。

答弁…令和5年度における耕作放棄地（遊休農地）の面積は25.7haであり、市内の全耕地面積に対する割合としては0.24%であり昨年度と比較すると、0.7%増加しております。年々増加している傾向にあります。内訳としては、再生可能遊休農地17.8ha、再生困難遊休農地7.9haとなっております。